

研究目的

- 子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくり、見守り支援や、それを契機とした高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、多くの人が、居宅で長い時間を過ごすようになることを余儀なくされ、孤立や心身の健康への影響が懸念されているが、各地域の実情に応じて、子ども食堂では、感染防止への配慮や運営方法の工夫をしている。
- 本研究では、このような新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の現状をアンケート調査やヒアリング調査などで知るとともに、今後の対応策を検討するために必要な基礎データを収集することを目的としている。

研究方法

全国の子ども食堂及び地方自治体へのアンケート調査

- 調査対象：国のすべての子ども食堂と考えられる約5,000力所※1のうち、感染拡大（2020年3月末）前より活動している子ども食堂
全国の地方自治体1,788（都道府県47、市区町村1,741）
- 調査期間・方法：2020年12月18日～2021年1月29日の間、ウェブ調査への回答を依頼（一部は紙の調査票）
 - ※1 NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「全国箇所数調査2020年版」によると、全国の子ども食堂は令和2年12月23日時点で4,960力所。
 - ※2 子ども食堂は、回答を得た1,236団体を分析対象とした。なお、調査時点で活動休止・終了している団体を含む。
 - ※3 地方自治体は、無効回答を除いた都道府県36団体（有効回答率76.6%）と市区町村726団体（有効回答率41.7%）の回答を分析対象とした。

子ども食堂等へのヒアリング調査

- 調査対象：「主たる対象者（2分類）」※4「特徴的な機能（5分類）」※5という2つの視点の組み合わせで選んだ10力所
子ども宅食やフードバンクといった食支援活動を行う団体3力所
- 調査期間・方法：2020年12月20日～2021年1月26日の間、ヒアリング（対面・オンライン）を実施。
 - ※4 多世代交流を意識した「A. 多世代型」、子どもに限定するなどの「B. ターゲット限定型」
 - ※5 「1. 相談支援」、「2. 地域連携（学校、地域、事業者）」、「3. 防災拠点化」、「4. 感染症対策」、「5. ネットワーキング」

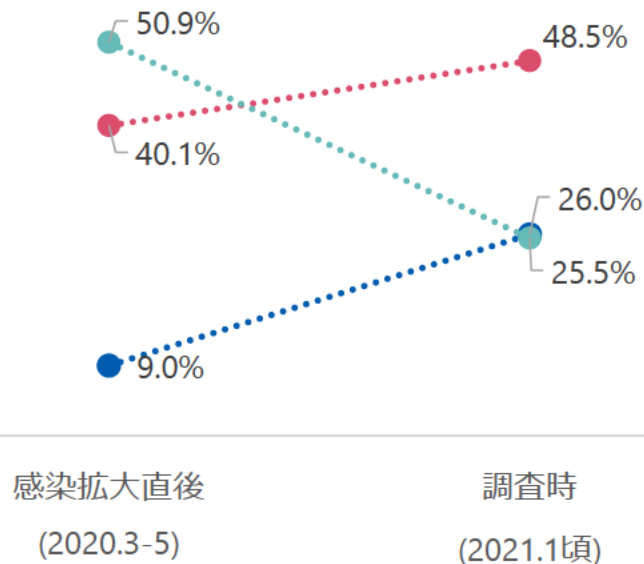
アンケート調査結果①子ども食堂

- 感染症流行下においても、子ども食堂は、地域住民の交流拠点あるいは食材・弁当配布等による食のセーフティネットとして重要な役割を果たしている。

感染流行下における活動状況

- 活動を休止した子ども食堂は、感染拡大(2020年3～5月頃)直後は50.9%だったが、調査時点(2021年1月頃)では25.5%にまで減少した。
- 感染拡大前と同様の活動を行う子ども食堂は、感染拡大直後は9.0%しかなかったが、調査時点では26.0%にも上った。
- 感染症流行下で活動を継続していた子ども食堂は、
 - *子育てや教育、貧困関係の支援にも関わっていた
 - *開催頻度が高い
 - *他団体と連携しているなど感染拡大前から活発に活動などの団体に多かった。
- なお、感染拡大前と異なる活動とは、食材や弁当を取りに来てもらって配布する、いわゆる「フードパントリー活動」であった。
- また、41.0%の子ども食堂が支援機関につないだ経験があり、経験のある団体はスタッフが教育・福祉資格を保有している、子ども食堂同士で連携しているなどの特徴がみられた。

子ども食堂の活動の継続状況



- 感染拡大前と同様の活動を継続
- 感染拡大前と異なる活動を継続
- 活動を休止

※付録2の集計結果とは異なり、無効回答を除いて分析。

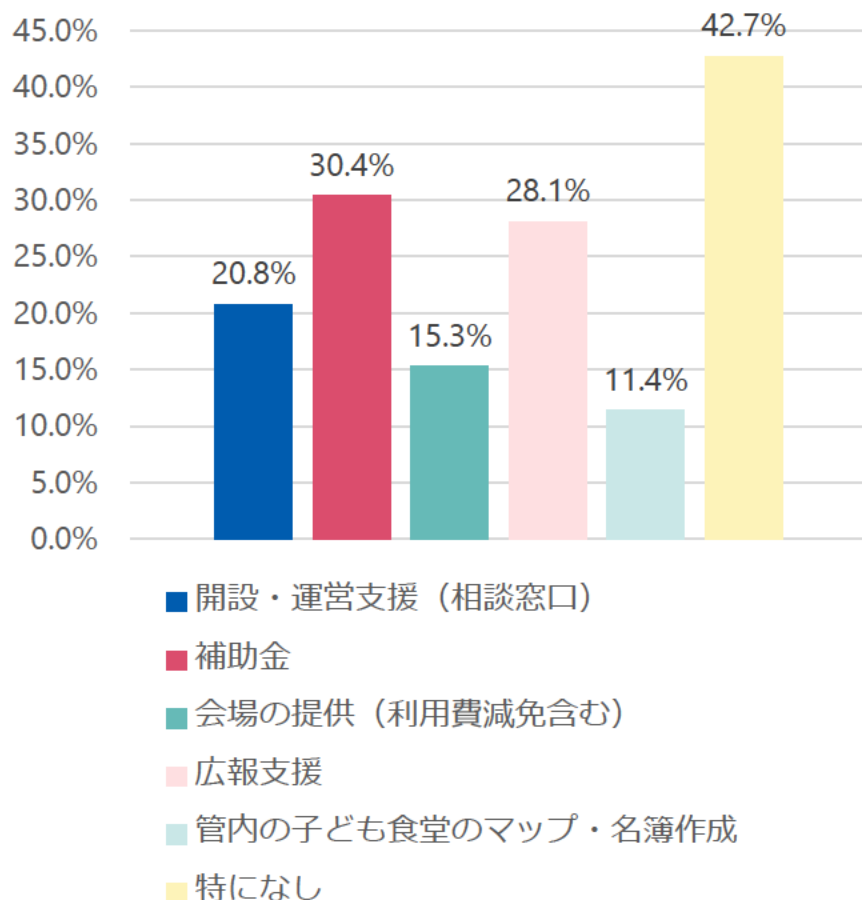
アンケート調査結果② 地方自治体

- 地方自治体において、各地域の実情に応じて、子ども食堂に対する補助金の支給や相談対応などの支援を実施するとともに、広報のあり方に留意するなど、必要な配慮を講じている。

地方自治体と子ども食堂の連携

- 子ども食堂への市区町村独自の支援としては、「補助金」、「開設・運営支援（相談窓口）」や「広報支援」の割合が高く、特に、市区町村の中でも比較的人口規模の多い、政令指定都市、中核市、人口20万人以上の市、特別区において、子ども食堂に対する独自の支援（感染症流行下の対応を含む）や子ども食堂との連携などの取組を行っている団体が多い傾向がある。
- 自由記載を参照すると、
 - *子ども達の健全な育ちのためには、地域の中に、子どもが安心して過ごすことができる「子どもの居場所」が必要と考えており、子ども食堂は居場所づくりの重要な拠点であると認識という声がある一方、
 - *「子ども食堂」という単語に貧困のイメージが世間に根強く残っていると考えており、積極的な広報の結果、過剰に注目され、当該子ども食堂に通う子どもに貧困のレッテルを貼られることを避けたいといった声もあり、地域の実情に応じて地方自治体ごとに必要な配慮を講じていることが伺える。

子ども食堂への市区町村独自の支援



ヒアリング調査結果の考察

- ・ 従来の福祉施策ではない、民間主導の非営利活動である**子ども食堂が、地域共生社会実現の「土台」を形成。**
- ・ 地域における食を通じた交流を促し、子どもから高齢者までが相互に作用し、地域の担い手として育成されていく。

1. 参加者も地域活動の主体的担い手

- ・ 子ども食堂の多くは、参加に条件を付さず、地域全体に開かれているがゆえに、その場にいる人の第一の属性は「地域の人」であり、食堂は「地域の人が集まる場」となる。
- ・ また、「食べて帰ること」ではなく「食事を介した交流」が目的であり、運営者・参加者がサービス提供主体と客体に分離しにくく、場の担い手としての役割と自覚を持ちやすい。



3. 「相談支援」ではなく「交流」

- ・ 「相談支援」的な関係性の構造は同心円的であり、中心から遠い者たちは当事者意識を持ちにくい。
- ・ 他方、「交流」的な関係性の場は、誰もが支え手かつ受け手である多中心的な楕円構造であり、中心との距離を感じにくい。
- ・ 子ども食堂は、相談支援よりも交流に親和性が高い。交流的關係性は「支援」ではなく「参画」であり、「参画」が「支援」になると負担感が生まれる。



2. 多様な主体が支え合う

- ・ 子ども食堂は、地域において、住民が世代や背景を超えてつながり、相互に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う取組。
- ・ よって、複数のヒアリング対象団体が特に意識していた、子どもと高齢者の交流も可能となる。
- ・ また、地域商店の商品を販売し売上げに貢献するなど、子ども食堂を介した資源の地域循環が発生。



4. 地域共生社会の土台づくり

- ・ 子ども食堂は、地域共生社会実現に向けた地域の土台を形成する、住民自治の原点に立ち返る動き。
- ・ 住民自らが地域を治めるという営みの中に、困っている人の課題解決も含まれる。
- ・ 子ども食堂の想いは「つながりをつくりたい。そこからこぼれる子どもや大人をなくしたい」というもの。「支援」のために「交流」するのではない。



ヒアリング調査結果のポイント①

畑こども食堂（埼玉県さいたま市）

A2【多世代型-地域連携（学校、地域、事業者）】

- ・ 農業を主軸に、畑作業や調理体験を実施。定年退職後のシニアボランティアの活躍の場にもなっている。
- ・ 企業にとっても、子ども食堂への支援を通じて社員のモチベーション、ひいては収益向上にも繋がると思うので、連携したい。

ふれあい食堂（鳥取県鳥取市）

A2【多世代型-地域連携（学校、地域、事業者）】

- ・ 市直営で、中山間部で地域食堂を実施。高齢者が子どもに遊びや勉強を教えることで役割が持てるような場となっている。
- ・ 感染症流行下で、市内の飲食店で利用できる弁当引換券の配布や、大学生のアルバイトを募集してフードドライブを実施。

宮崎市

A2【多世代型-地域連携（学校、地域、事業者）】

- ・ 子ども食堂を補助金によらず継続して支援するため、コーディネーターに委嘱し相談支援や食材等支援のマッチング等を実施。
- ・ 介護、障害、貧困等の複合的課題への対応が必要な中、現場では多世代交流型の地域食堂が動いており、行政内の連携も必要。

うみそらキッチン（石川県輪島市）

A1【多世代型-相談支援】

- ・ 高齢者・障害者施設と同じ場所で実施。利用者と地域の人が食事を通じて交流し、地域の人にとっても居場所となっている。
- ・ 感染症流行下で配食を実施しており、障害者就労支援の利用者も配達に加わっている。

さのだい子ども食堂キリンの家（大阪府泉佐野市）

B4【ターゲット限定型-感染症対策】

- ・ 「全ての子どもが楽しく『いただきます』と言える環境を作る」「ここが月一回の子ども達の居場所になる」という目的で実施。
- ・ 感染症流行下で配食を実施したが、渡すだけではなく、子ども達との対話を通じてコミュニケーションを取っている。

ヒアリング調査結果のポイント②

グランマ宇和島（愛媛県宇和島市）

A3【多世代型-防災拠点化】

- ・ 子ども達が防災食のレシピを学び調理する場を提供するなど、防災への取組の入口となっている。
- ・ 地域にその役割が認知されることで、何かあった時に、子ども食堂に行けば助けてもらえる、という気持ちになってもらえる。

こども未来食堂（愛知県名古屋市）

A5【多世代型-ネットワーキング】

- ・ 認知症カフェと同日開催し、子どもから高齢者までの幅広い世代がごく自然な形で交流。子どもの体験活動も実施。
- ・ 活動を通じて地域に貢献することにより、運営法人のイメージアップや利用者との信頼関係の構築、収益の増加にもつながる。

山形県社会福祉協議会

A5【多世代型-ネットワーキング】

- ・ 居場所同士のつながりとしてネットワークを設立し、研修の開催や各種助成金の周知、食材提供等の支援を実施。
- ・ 県内で実施した子ども食堂向けアンケートでは、感染症防止対策への不安の声が多く寄せられた。

南風原子ども元気ROOM（沖縄県南風原町）

B1【ターゲット限定型-相談支援】

- ・ 行政や学校など、「どこにもつながれていない」家庭が孤立しないよう、見守り支援を実施し、必要な支援につなげている。
- ・ 昨年4、5、8月頃は、毎日子どもが家にいることで、親のストレスの蓄積や食費の上昇などがあり、緊急の利用が増加。

東京都国立市

B2【ターゲット限定型-地域連携（学校、地域、事業者）】

- ・ 市内の全小中学校の子ども達に、毎月、市内の子ども食堂やフードパントリーの予定を配布し、協力団体を補助。
- ・ 「子ども達のために何ができるか」という視点で、子ども家庭部と教育委員会がface-to-faceの関係を構築し、連携。